

## 令和 7 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (4)

申請組織 生活科学部

申請組織長 役職名 学部長 氏名 藏澄 美仁

統括責任者 役職名 助教 氏名 高橋 里佳

課題名 国際会議 CIB World Building Congress 2025 での研究発表

	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
事業組織	統括責任	高橋 里佳	生活科学部・助教	筆頭著者／国際会議での研究発表
		村上 心	生活科学部・教授	連名著者

## 1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

本事業は、国際的な組織である CIB（建築研究国際協議会）が主催する WBC2025 での研究発表を行うことを目的とする。

CIB は建築・建設部門の国際的な研究協力及び情報交換の活性化を目的として 1953 年に設立された歴史ある研究組織である。WBC は 3 年ごとに開催され、世界中の CIB コミュニティ内外の建築専門家が集まり、議論や情報交換をする場となっている。2022 年に開催された WBC2022 では、39 か国から 429 の研究論文が発表された。査読ありの国際会議としては大規模な研究会議であり参加意義が高い。

2025 年の WBC は、パデュー大学（インディアナ州／米）で 5 月 18 日から 23 日まで開催された。研究発表を通じて、各国の研究者や専門家との交流や意見交換ができる場である。また、国際的な研究コミュニティとの接点や研究者との交流により研究視野を広げることが期待できる。

## 2. 事業方法（特色・独創性）等 (300 字程度で記述)

CIB 組織の運営目的は、建築の研究と革新における国際的な交流と協力、そのためのネットワークの提供である。研究ワーキンググループは 35 グループあり、研究内容別に細分化\*されている。

WBC2025 における研究発表は、ワーキンググループ毎にグループのテーマに特化した研究発表の場となる。そのため、より専門性の高い研究者らが集まる場となり、深い議論や意見交換を通して研究内容の深化が期待できる。

### 3. 事業の成果 (600字～800字程度で記述)

「International Comparison of Environmental Policies for Housing and Buildings -Comparison of Environmental Assessment Indicators in Japan and Germany-」の口頭発表を行った。

本研究は、持続可能性や地球環境への配慮が不可欠な現代において、集合住宅団地の改修における評価基準および合意形成の手法を確立することを目的としている。研究の手法として、前報 (CIB WBC2022) で分析した世界 54 の環境評価指標の特性を踏まえ、本報では OECD の環境政策厳格度指数に基づき、平均的な日本と、厳格なドイツを比較対象として選定した。

両国の代表的な環境評価指標である「CASBEE (日本)」と「DGNB (ドイツ)」を、SDGs の達成度、気候条件、関連法規の観点から分析した結果、以下の知見が得られた。

- ・両指標とも気候変動対策を意識した評価項目を設定している。
- ・CASBEE は具体的な目標値を示す項目が少なく、評価の重み付けも低く設定される傾向がある。
- ・DGNB は、ライフサイクル全体を通じた環境負荷を評価することで、より積極的な気候変動対策を促す仕組みとなっている。

環境評価指標の認証数は年々増加しており、建築計画におけるガイドラインとしての責任は重い。各国の固有の課題とグローバルな課題を柔軟に適合させ、環境改善の方向性を示すことが、質の高い建築ストックの形成に繋がると結論付けた。

本報は「Housings」に関するセッショングループにて発表し、住宅不動産価値に関するテーマや、木造住宅のフレキシビリティに関するテーマなどの発表者計 7 組が参加した。発表はディスカッション形式で行われ、論文内容を簡単にまとめた発表を各自が行った後に、参加者が自由に質問や議論ができる場であった。参加者の出身国はアメリカやイタリア、南アフリカ等と多様であり、有意義な国際交流の場となった。

### 4. キーワード (本事業のキーワードを 1 つ以上 8 つ以内で記載)

①Environmental Policies	②環境政策	③集合住宅団地	④環境評価指標
⑤建築ストック	⑥国際比較	⑦	⑧

5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。また、イベント等実施の場合はその参加人数 (外部・内部) についても明記すること。)

・今後も本研究テーマを継続して研究し、国際学会等で発表していく。現在は、環境評価指標の項目と実際の団地再生時に管理者・居住者から求められる視点との関係についての調査を実施しており、来年度にまとめる予定である。